

各取り組み項目の実施状況（表）の更新（案）

○各取組項目の実施状況(千代川水系大規模氾濫時の減災対策協議会)

具体的な取組方針	事項	取組内容	実施期間	実施する機関				実施状況	R4年度までの実施内容	取組の課題	今後の予定
				鳥取市	鳥取県	気象台	鳥取河川				
			協議会	毎年出水期前	○	○	○	○			
			幹事会	毎年出水期前後	○	○	○	○			
			事務局調整会議	適宜		○		○			

1.円滑かつ迅速な避難のための取組

(1)情報伝達、避難計画等に関する事項

■洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)

⑭避難行動、水防活動に資する情報基盤の整備

・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	平成29年度 令和2年度					○	完了	【鳥取河川】 ・H29年5月よりdocomoのユーザーに対して配信を開始。H30年3月よりau、softbankの携帯にも配信開始。 ・広報誌「千代川news」(各戸配布)で、配信開始について広報。 ・洪水予報等の配信される鳥取市及び周辺市町村への説明を実施(H29年4月) ・鳥取市報に緊急速報メールのプッシュ型配信について記事を掲載	—	—
・洪水に対して危険性の高い堤防箇所を監視するCCTV、危機管理型水位計等を整備	平成29年度 令和2年度					○	完了	【鳥取河川】 ・危機管理型水位計を計23基設置済み(R1年度) ・CCTVを計39基設置済み	—	—
・河川のリアルタイム映像の提供環境の整備	平成29年度 令和2年度					○	完了	【鳥取河川】 ・リアルタイム映像の提供開始(H30年度)	—	—
⑳市町村長に対し助言を行う者の育成・派遣	平成29年度～ 定期的に実施	○	○	○	○	○	継続	【鳥取市】 ・鳥取市長へのトップセミナーを実施(H29年5月) ・引き続き、トップセミナーで洪水予報、水防警報、ホットライン等の重要性について説明(H30年度予定) ・国土交通大学の研修会(トップフォーラム、自治体危機管理担当研修)への参加を促進(予定) ・鳥取市長へのトップセミナーを実施(令和2年6月)	—	—
							継続	【鳥取県】 ・災害対策基本法に基づく「助言」に関する研修会を実施している	—	【鳥取県】 助言のための研修を開催(毎年)
㉑河川防災担当職員を対象とした研修の実施	平成28年度～ 定期的に実施	○	○	○	○	○	継続	【鳥取市】 ・特になし	—	【鳥取県】 必要に応じて開催を検討
							継続	【気象台】 ・鳥取市長へのトップセミナーを実施(H29年5月) ・引き続き、トップセミナーで洪水予報、水防警報、ホットライン等の重要性について説明(H30年度予定) ・鳥取市長へのトップセミナーを実施(令和2年8月)	—	—
							継続	【鳥取県】 ・県や市町の防災担当職員を対象とした研修を実施	—	—
㉒出水期前にホットラインの構築状況、タイミングを確認	令和3年度～ 令和7年度	○	○	○	○	○	継続	【鳥取市】【鳥取県】 ・水防連絡会、タイムライン検討会へ参加し確認している。	—	【鳥取県】 水防連絡会、タイムライン検討会へ参加し確認
							継続	【気象台】 ・県や市町の防災担当職員を対象とした研修を実施	—	—
							継続	【鳥取河川】 ・定期的に千代川水害タイムラインでホットラインのタイミングを確認	—	—

■避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)

⑥避難指示の発令に着目したタイムラインの見直し	平成28年度～ 定期的に実施	○	○	○	○	○	完了	【鳥取市、鳥取河川・気象台】 ・鳥取市と鳥取河川国道事務所のタイムラインをH27年に作成。 ・改定した「避難勧告着目型タイムライン」をH31年に作成。	—	—
							完了	【鳥取県】 ・平成28年に「避難勧告着目型タイムライン」を作成。 ・令和3年に建設業協会へその他機関への協力要請や待機要請等を追加。	【鳥取県】 タイムラインを活用後の振り返りが必要	【鳥取県】 必要に応じてタイムラインの見直しを行う

■多機関連携型タイムラインの拡充

⑦住民、福祉施設入所者等の避難行動要支援者、道路・交通管理者、民間企業、マスコミ、ダム管理者等と連携したタイムラインの運用	平成29年度～ 定期的に実施	○	○	○	○	○	継続	【鳥取市】【鳥取県】【気象台】【鳥取河川】 ・R1年3月に、多機関連携型タイムライン「千代川水害タイムライン【令和元年度版】」を策定。R2年6月に、多機関連携型タイムライン「千代川水害タイムライン【令和元年度版】」を運用開始。 ・訓練、実運用を踏まえ、「千代川水害タイムライン【令和4年度版】」を作成。 ・台風第11号、台風第14号を要因としてタイムラインを計2回発動し対応を実施。(R4年度)	【鳥取県】 タイムラインを活用後の振り返りが必要	【鳥取県】 千代川水害タイムラインの活用
⑧タイムラインの時系列に基づく実践的な訓練の実施	令和2年度～ 定期的に実施	○	○	○	○	○	継続	【鳥取市】【鳥取県】【気象台】【鳥取河川】 ・R2年9月に、「千代川水害タイムライン検討会 情報伝達訓練」を開催。 ・令和4年7月1日に情報伝達訓練を実施(R4年度)	【鳥取県】 タイムラインを活用後の振り返りが必要	【鳥取県】 千代川水害タイムラインの訓練への参加

■ICT等を活用した洪水情報の提供

⑨災害時・平常時におけるSNS、二次元コード等を活用したより分かりやすい防災情報の提供	平成28年度～ 令和7年度	○	○	○	○	○	実施中	【鳥取県】 ・住民へより分かりやすい情報提供の実施(H29年度) ・「防災避難対策検討会」を開催し、住民へ分かりやすい「ザード情報の提示方法や、「避難スイッチ」の住民参加型ワークショップの導入について提言を受けた。 ・あんしんトリピーメール及びあんしんトリピーなび等により住民へ情報提供を実施している。	【鳥取県】 ・メール内の文面等の検討 ・防災避難対策検討会での提言の実施	【鳥取県】 ・引き続きあんしんトリピーメール及びあんしんトリピーなび等により住民へ情報提供を実施する。
							実施中	【気象台】 防災気象情報の改善 ・土砂災害警戒判定メッシュ情報の表示の改善(平成28年度) ・危険度を色分けした時系列の提供(平成29年度) ・早期注意情報(警報級の可能性)の提供開始(平成29年度) ・危険度分布メッシュ情報の充実(平成31年度)	—	—
							実施中	【鳥取河川】 ・公式Twitter(SNS)で平常時から防災情報を提供	—	—

■洪水予測や河川水位の状況に関する解説

⑨災害時・平常時におけるSNS、二次元コード等を活用したより分かりやすい防災情報の提供【再掲】	平成28年度～ 令和7年度	○	○	○	○	○	実施中			
---	------------------	---	---	---	---	---	-----	--	--	--

■防災施設の機能に関する情報提供の充実

④⑥防災施設の機能に関する情報提供の充実	定期的に実施						継続	【鳥取河川】 ・ダムの効果、堤防等河川整備状況については、水防連絡会等の会議を活用して随時情報提供を実施	—	—
----------------------	--------	--	--	--	--	--	----	---	---	---

■ダム放流情報を活用した避難体系の確立

④⑦ダム放流情報を活用した避難体系の確立	平成31年度～						継続	【鳥取河川】 ・千代川危機管理検討会・千代川圏域水防連絡会において、ダムの情報提供体制等について周知済み	—	—
----------------------	---------	--	--	--	--	--	----	---	---	---

○各取組項目の実施状況(千代川水系大規模氾濫時の減災対策協議会)

具体的な取組方針	【凡例】 完了(白字) 継続 一部の機関実施済み 実施中・検討中 未実施 取組実施状況不明	【凡例】 黒字 H28～R2年度以降 変更がない取組項目 青字 R3年度一部文書 修正した取組項目 赤字 R3年度一部追加 した取組項目 灰字 再掲の取組項目	実施期間	実施する機関				実施状況	R4年度までの実施内容	取組の課題	今後の予定	
				鳥取市	鳥取県	気象台	鳥取河川					
協議会			毎年出水期前	○	○	○	○					
幹事会			毎年出水期前後	○	○	○	○					
事務局調整会議			適宜		○		○					
■隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等												
③想定最大規模降雨による浸水想定区域図における避難場所の検討			平成29年度～令和7年度	○	○		○	完了	【鳥取市】【鳥取県】【鳥取河川】 ・浸水想定区域内指定緊急避難場所(屋内)の適用性の見直し 【鳥取市】 ・市町村が県有施設を避難場所等に追加指定する際の諸調整を実施している。	—	【鳥取市】 指定緊急避難場所(屋内)の周知 【鳥取県】 市町村が県有施設を避難場所等として追加指定したい場合、施設所管課への働きかけなど必要な支援を実施する。	
④想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づく避難対応の検討			令和2年度～令和7年度					実施中	【鳥取市】 ・浸水想定区域内指定緊急避難場所(屋内)の適用性の見直し	—	【鳥取市】 指定緊急避難場所(屋内)の周知	
								実施中	【鳥取県】 ・出水期前の担当課長会議や台風接近時の連絡会など機会を捉えて、市町村に対しては明らかなる早めの避難(浸水域外への避難)を住民に呼びかけるよう依頼。 ・H30年度に豪雨災害の顕発化・激甚化と、繰り返される甚大な人的被害の発生を踏まえた「確実な住民避難につなげる防災対策」のあり方検討会(以下「防災避難対策検討会」)を開催し、「拠点となる避難所」の指定の促進等の提言を受けた	【鳥取県】 あり方検討会での提言の実施	【鳥取市】 引き続き機会を捉えて、市町村に対しては早めの避難等を住民に呼びかけるよう依頼する。	
								完了	【気象台】 ・R2年出水期より大雨特別警報切替時の注意喚起を行うための洪水予報(臨時)の発表を開始	—	—	
⑤広域避難計画、垂直避難等を反映した避難誘導体制の検討			令和2年度～令和7年度					検討中	【鳥取河川】 ・R4年出水期より大雨特別警報切替時の注意喚起を行うための洪水予報(臨時)の発表を開始	—	—	
								検討中	【鳥取市】 ・広域避難に係る指針を策定、事前の広域避難を実現するために取り決めておくべき事項等について整理し、市町村に示した。 【鳥取河川】 ・必要に応じて広域避難計画、垂直避難等を反映した鳥取市の避難誘導体制の検討を支援	【鳥取県】 広域避難の検討	【鳥取市】 個別具体的な広域避難の事前検討について市町村に働きかける。	
■要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施												
⑦要配慮者利用施設・関係各課と連携した、情報伝達訓練や避難訓練、講習会の計画の検討			平成29年度～定期的に実施					継続	【鳥取市】 ・鳥取県主催の説明会に参加 ・鳥取市関係各課(危機管理課、長寿社会課)と連携して、高齢者関係施設において、避難確保計画を補完する避難行動計画(タイムライン)の作成と、職員向けの職員研修会を実施(R3年度) ・鳥取市及び鳥取河川国道事務所により、鳥取市内の要配慮者利用施設(モデル施設)のタイムライン作成、避難訓練を実施(R4年度)	—	—	
								継続	【鳥取県】 ・避難確保計画作成のための説明会を実施(28年度～) ・鳥取県水防訓練に関係者が参加(R元年度) ・「防災避難対策検討会」により避難確保計画への提言を受け、各施設の緊急点検を実施した(R3年度) ・必要に応じて市町村等に助言等を行っている。	【鳥取県】 緊急点検での結果を活かした計画の見直しが必要	【鳥取市】 必要に応じて市町村等に助言等を行う。	
									継続	【気象台】 ・鳥取県主催の説明会に参加	—	—
									継続	【鳥取河川】 ・鳥取県主催の説明会に参加 ・鳥取市関係各課(危機管理課、長寿社会課)と連携して、高齢者関係施設において、避難確保計画を補完する避難行動計画(タイムライン)の作成と、職員向けの職員研修会を実施(R3年度) ・鳥取市及び鳥取河川国道事務所により、鳥取市内の要配慮者利用施設(モデル施設)のタイムライン作成、避難訓練を実施(R4年度)	—	—
(2)平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項												
■浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等												
①想定最大規模降雨による浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表			平成28年度					完了	【鳥取県】 ・H30年6月に県管理河川(大道路川・野坂川・八東川・私都川)における浸水想定区域図を公表 【鳥取河川】 ・H28年6月に浸水想定区域図を公表 ・広報誌「千代川news」(各戸配布)で、想定最大規模降雨による浸水想定区域図発表について広報 ・R2年6月に浸水想定区域図(変更)を公表	—	—	
④ダム下流部の浸水想定区域図を作成・公表			令和3年度					実施中	【鳥取河川】 ・R2検討済み。鳥取市、鳥取県と公表に関しての調整中。	—	—	
④⑨想定最大規模降雨に係る内水浸水想定区域図の作成・公表			令和3年度～令和7年度	○				実施中	【鳥取市】 ・鳥取市(鳥取・河原・青谷地域)の内水浸水想定区域図を公表(令和5年3月)	—	【鳥取市】 鳥取市(鳥取地域)の内水浸水想定区域図を公表	
■ハザードマップの改良、周知、活用												
②想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づくハザードマップ(総合防災マップ)の作成・周知			平成28年度～平成29年度定期的に実施					完了継続	【鳥取市】 ・R2年3月に「鳥取市総合防災マップ」を発行 【鳥取県】 ・県管理河川における浸水想定区域図の情報提供	【鳥取市】 総合防災マップの周知	【鳥取市】 総合防災マップの周知	
									完了継続	【鳥取河川】 ・国管理区間における浸水想定区域図の情報提供	—	【鳥取県】 水位周知河川等以外の河川について、想定最大規模の洪水浸水想定区域図等を提供
									完了	【鳥取市】 ・2021年作成済み	—	—
■浸水実績等の周知												
⑤浸水実績等の周知			令和3年度～令和7年度					実施中	【鳥取県】 ・特になし	【鳥取県】 周知の方法(取組方法)について検討が必要	【鳥取県】 周知の方法(取組方法)について検討	
								実施中	【鳥取河川】 ・千代川の主な洪水被害を事務所HPで公表	—	—	
■災害リスクの現地表示												
⑩公共施設や電柱等へ浸水深表示板の設置を検討・実施(まるごとまちごとハザードマップ)			平成29年度～継続実施	○				実施中	【鳥取市】【鳥取河川】 ・設置箇所、設置区域、内容の検討(H30年度)	—	—	

○各取組項目の実施状況(千代川水系大規模氾濫時の減災対策協議会)

具体的な取組方針	【凡例】 完了(白字) 継続 一部の機関実施済み 実施中・検討中 未実施 取組実施状況不明	【凡例】 黒字 H28～R2年度以降 変更がない取組項目 青字 R3年度一部文書 修正した取組項目 赤字 R3年度以降追加 した取組項目 灰字 再掲の取組項目	実施期間	実施する機関				実施状況	R4年度までの実施内容	取組の課題	今後の予定
				鳥取市	鳥取県	気象台	鳥取河川				
協議会			毎年出水期前	○	○	○	○				
幹事会			毎年出水期前後	○	○	○	○				
事務局調整会議			適宜		○		○				
■防災教育の促進											
③⑥小中学校等と連携した水害(防災)教育の拡充			継続実施	○	○	○	○	継続	【鳥取市】【鳥取県】【気象台】【鳥取河川】 ・鳥取県が中心となり、防災教育を実施 ・鳥取河川国道事務所も鳥取県が実施する枠組みに参画し、防災教育に寄与 ・指導計画の作成後、防災教育資料を配布(30年度)	—	【鳥取県】 引き続き、学校からの依頼があれば、防災学習・防災訓練に講師派遣を実施する。
③⑦防災学習の指導内容に合わせた教材等の作成			継続実施	○	○	○	○	継続	【鳥取県】 ・小中学校や出前講座等の防災教育の要望先と調整しながら講座を実施している	—	【鳥取県】 引き続き、小中学校や出前講座等の防災教育の要望先と調整しながら講座を実施する。
								継続	【気象台】 ・小中学校の防災教育の要望先と調整しながら講座を実施している	—	—
③⑧学校教育関係者向け研修や講座等学習の場への参加			継続実施	○	○	○	○	継続	【鳥取県】 ・学校教育関係者に対する防災研修会の実施(H31年度)	—	【鳥取県】 引き続き学校関係者への防災学習を実施する
								継続	【気象台】 ・学校教育関係者向け研修を実施	—	—
								継続	【鳥取河川】 ・小学校における出前講座を実施(R4年度)	—	—
■避難訓練への地域住民の参加促進											
③⑩川の防災情報や水害リスクライン等の有効性の周知			平成28年度～定期的に実施	○	○	○	○	継続	【鳥取県】 ・出前講座等に併せ、継続して周知	—	【鳥取県】 防災イベントや出前講座に併せ、継続して周知する
								継続	【気象台】 ・出前講座に併せ、継続して周知	—	—
								継続	【鳥取河川】 ・広報誌「千代川news」(各戸配布)で、配信開始について広報 ・出前講座等に併せ、継続して周知(予定)	—	—
③⑩公共施設や電柱等へ浸水深表示板の設置を検討・実施(まるごとまちごとハザードマップ)【再掲】			平成29年度～継続実施	○				実施中			
③⑨地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施			平成29年度～定期的に実施	○	○	○	○	継続	【鳥取県】 ・千代川河川敷にて関係機関及び地元住民、要配慮者施設関係者等が参加した鳥取県水防訓練を実施(R元年度)	—	【鳥取県】 水防訓練の実施
								継続	【気象台】 ・県主催の水防訓練に参加	—	—
								継続	【鳥取河川】 ・県主催の水防訓練に参加(R1年度)	—	—
③⑤ 避難訓練への地域住民の参加促進			令和3年度～定期的に実施	○				継続	【鳥取市】 ・地域住民へ参加促進	—	—
■共助の仕組みの強化											
③④共助の仕組みの強化(防災と福祉の連携)			平成28年度～定期的に実施	○	○		○	継続	【鳥取県】 ・支え愛マップづくりを推進した	未参加地区への呼びかけ	【鳥取県】 引き続き、地域の支え愛マップ作りを支援する。
■住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進											
③③地域住民等を対象としたマイ・タイムライン作成出前講座の実施			継続実施	○	○	○	○	継続	【鳥取県】 ・自治会等の出前講座を実施	—	【鳥取県】 引き続き自治会等への出前講座を実施する
								継続	【気象台】 ・地域の防災リーダー等(防災士)対象に出前講座を実施	—	—
								継続	【鳥取河川】 ・大正地区の住民に対して鳥取市マイ・タイムラインを活用したワークショップを実施(R3年度)	—	【鳥取河川】 マイタイムラインの取組
③④地域の特性に合わせた教材等の作成			平成29年度～継続実施	○	○	○	○	継続	【鳥取市】 ・鳥取市及び鳥取河川国道事務所により、既存コンテンツを活用した講座資料を作成(R4年度)	—	—
								継続	【鳥取県】 ・小中学校や出前講座等の防災教育の要望先と調整しながら講座を実施している	—	【鳥取県】 引き続き要望に合った講座を開催する
								継続	【気象台】 ・小中学校や出前講座等の防災教育の要望先と調整しながら講座を実施している	—	—
								継続	【鳥取河川】 ・鳥取市及び鳥取河川国道事務所により、既存コンテンツを活用した講座資料を作成(R4年度)	—	—
■地域防災力の向上のための人材育成											
③①河川防災担当職員を対象とした研修の実施【再掲】			平成28年度～定期的に実施	○	○	○	○				
③②市町村長に対し助言を行う者の育成・派遣【再掲】			平成29年度～定期的に実施	○	○	○	○				

○各取組項目の実施状況(千代川水系大規模氾濫時の減災対策協議会)

具体的な取組方針		【凡例】 完了(白字) 継続 一部の機関実施済み 実施中・検討中 未実施 取組実施状況不明	■赤字 H28～R2年度以降 変更がない取組項目 ■青字 R3年度一部文書 修正した取組項目 ■赤字 R3年度一部追加 した取組項目 ■灰字 再掲の取組項目	実施期間	実施する機関				実施状況	R4年度までの実施内容	取組の課題	今後の予定
事項	取組内容				鳥取市	鳥取県	気象台	鳥取河川				
	協議会			毎年出水期前	○	○	○	○				
	幹事会			毎年出水期前後	○	○	○	○				
	事務局調整会議			適宜		○		○				
(3)円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項												
■洪水予測や水位情報の提供の強化												
	⑩川の防災情報や水害リスクライン等の有効性の周知【再掲】			平成28年度～定期的に実施	○	○	○	○				
	⑪地域住民と水防団員に対する水位情報入手方法の啓発活動			平成29年度～定期的に実施	○			○	継続	【鳥取市】【鳥取河川】 ・広報誌「千代川news」(各戸配布)で、プッシュ型配信開始について広報 ・市報でも洪水警報に関して掲載 ・出前講座等に併せ、継続して周知(予定)	—	—
■決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)												
	⑬千代川本川及び袋川において、堤防天端の保護を目的とした舗装を実施			平成29年度				○	完了	【鳥取河川】 ・L=5100mについて舗装完了(H29年度)	—	—
■避難路、避難場所の安全対策の強化												
	⑯避難経路や水防活動の進入路となる道路、堤防管理用通路の浸水時の動線の確保											
	・避難経路や水防活動の進入路となる道路、堤防管理用通路の浸水時の動線の調査			平成29年度～継続実施				○	完了	【鳥取河川】 ・鳥取市菟浦～倭文(源太～向国安箇所)において、通路の状況、経路の調査を実施(H29年度) ・決壊した場合(する前の)避難経路、水防活動別に動線を確保できるよう通路、坂路等検討(H30年度)	—	—
	・堤防管理用道路の待避場所、進入坂路等の整備			平成29年度～継続実施				○	完了		—	—
■応急的な退避場所の確保												
	⑤広域避難計画、垂直避難等を反映した避難誘導体制の検討【再掲】			令和2年度～継続実施	○	○		○	○			

○各取組項目の実施状況(千代川水系大規模氾濫時の減災対策協議会)

事 項	取組内容	実施期間	実施する機関				実施状況	R4年度までの実施内容	取組の課題	今後の予定
			鳥取市	鳥取県	気象台	鳥取河川				
	協議会	毎年出水期前	○	○	○	○				
	幹事会	毎年出水期前後	○	○	○	○				
	事務局調整会議	適宜		○		○				

2.被害軽減の取組

(1)水防体制に関する事項

■重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認

⑳地域住民と水防団が参加した重要水防箇所等の合同点検	継続実施	○	○	○	○	継続	【鳥取県】 ・水防団と河川重点監視区間の合同点検を実施(H30:大路川・野坂川、R1年度:浜村川・河内川ほか)	【鳥取県】 関係機関との実施調整	【鳥取県】 他河川・水防団への横展開(調整中)
						継続	【気象台】 ・水防連絡会にて確認(継続実施)	—	—
						継続	【気象台】 ・水防連絡会にて確認(継続実施)	—	—
㉑備蓄水防資器材の情報共有、非常時の相互支援方法の確認	平成29年度～定期的に実施	○	○		○	継続	【鳥取県】 ・水防連絡会にて、県・市町における水防資材の状況を確認している	—	【鳥取県】 水防連絡会にて、県・市町における水防資材の状況確認
						継続	【鳥取河川】 ・水防連絡会にて情報共有、非常時の相互支援方法を確認(毎年取水期前)	—	—

■水防訓練の充実

㉒水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施

・水防団等への連絡体制の再確認	平成29年度～継続実施	○	○	○	○	継続	【鳥取県】 ・水防連絡会にて、水防警報等連絡系統を確認している	—	【鳥取県】 引き続き水防連絡会にて、水防警報等連絡系統の確認を行う
						継続	【気象台】 ・水防連絡会にて確認(継続実施)	—	—
						継続	【鳥取河川】 ・水防連絡会にて確認(毎年出水期前)	—	—
・伝達訓練の実施	平成29年度～継続実施	○	○	○	○	継続	【鳥取県】 ・鳥取県水防訓練において伝達訓練の実施	—	【鳥取県】 引き続き鳥取県水防訓練において伝達訓練を実施する。
						継続	【気象台】 ・指定河川洪水予報等の情報伝達訓練を実施(継続実施)	—	—
						継続	【鳥取河川】 ・鳥取市長とホットラインの確認(毎年出水期前)	—	—
⑲地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施【再掲】	平成29年度～定期的に実施	○	○	○	○				

■水防関係者間での連携、協力に関する検討

㉒水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施【再掲】

・水防団等への連絡体制の再確認	平成29年度～継続実施	○	○	○	○				
・伝達訓練の実施	平成29年度～継続実施	○	○	○	○				
㉔各水防団、分団の受け持ち区間、巡視方法の記載・周知	平成29年度～継続実施	○			○	継続	【鳥取市】【鳥取河川】 ・鳥取市の各水防団、分団の受け持ち区間、巡視方法を整理、情報提供(毎年出水期前)	—	—
㉖道路管理者等による道路啓開(放置車両の撤去)に関する事項の周知	平成29年度～定期的に実施				○	継続	【鳥取河川】 ・道路管理者及び関係機関による「雪害等による放置車両等移動訓練」を実施	—	—

(2)多様な主体による被害軽減対策に関する事項

■市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実

㉓災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	令和3年度～	○	○	○	○	未実施	【鳥取市】 ・未実施		
						未実施	【鳥取県】 ・特になし(既存のシステム(EMIS)活用しているため)		
						完了	【鳥取河川】 ・浸水想定エリア内の対象施設を確認		

■市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)

⑮災害時に活動拠点となる施設の電源設備の耐水性の確保									
・新本庁舎の耐水性の確保	令和元年度 令和2年度 順次実施	○	○	○	○	完了	【鳥取市】 ・新本庁舎の建設	—	—
・環境下水道部庁舎、総合支所、病院等の浸水対策の点検、検討	令和元年度 令和2年度 順次実施	○	○	○	○	実施中	【鳥取市】 ・R3年度に更新したBCPIにおいて各庁舎の浸水対策を点検し、業務継続の観点から取るべき対策について検討した。	【鳥取市】 取るべき対策の計画的な実施	【鳥取市】 耐震工事等に合わせた年次の対策の実施
						未実施	【鳥取県】 ・特になし	【鳥取県】 実態の把握	—
・災害時に活動拠点となる施設の電源設備の耐水性の確保を検討	令和元年度 令和2年度 順次実施	○	○	○	○	完了	【鳥取市】 ・新本庁舎の建設に伴った非常用発電機を屋上に設置	—	—
						完了	【鳥取県】 ・庁舎の浸水時においても、災害対策本部機能の維持や執務環境の確保を図るため、「県庁舎等浸水対策プラン」を策定した。	—	【鳥取県】 プランにより、各施設の浸水対策を行う
						完了	【鳥取河川】 ・湯所川排水機場の耐水化を実施(R2年度)	—	—

■早期復興を支援する事前の準備

㉗民間企業への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	平成29年度～定期的に実施	○			○	継続	【鳥取市】 ・総合防災マップによる周知を実施	—	—
						継続	【鳥取河川】 ・浸水想定区域図による周知を実施	—	—

○各取組項目の実施状況(千代川水系大規模氾濫時の減災対策協議会)

事項	取組内容	実施期間	実施する機関				実施状況	R4年度までの実施内容	取組の課題	今後の予定
			鳥取市	鳥取県	気象台	鳥取河川				
		協議会	○	○	○	○				
		幹事会	○	○	○	○				
		事務局調整会議		○		○				

3. 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組

■排水施設、排水資機材の運用方法の改善

⑲ 大規模水害を想定した排水計画の作成	平成29年度～継続実施	○	○			○	【鳥取県】 ・特になし	—	—
							【鳥取河川】 ・排水ポンプ車の洪水時配置箇所の検討(H30) ・浸水想定区域図検討資料を用いて、貯留型の氾濫形態の箇所や氾濫水が集まりやすい箇所を整理(H32年度)。	—	—
⑳ 排水ポンプ車出動要請の体制整備	平成29年度～継続実施	○	○			○	【鳥取県】 ・水防連絡会において排水ポンプ車・災害対策車の出動フローについて確認している	【鳥取県】 出動時の振り返りが必要	【鳥取県】 水防連絡会において体制確認を行う
							【鳥取河川】 ・水防連絡会において排水ポンプ車・災害対策車の出動フローについて確認している。	—	—
㉑ 排水ポンプ車による排水訓練の実施	継続実施		○			○	【鳥取県】 ・出水期前に実施している(毎年)	—	【鳥取県】 引き続き出水期前に訓練を実施する
							【鳥取河川】 ・排水ポンプ車や照明車の操作訓練を実施している(毎年)	—	—
㉒ 排水施設の操作・運用規則の作成	平成29年度～継続実施	○	○			○	【鳥取市(河川係)・(下水道管理室)】 ・操作運用状況の確認、整理。運用状況に基づく操作・運用規則作成の協力。	【鳥取市】 同一河川に設置されている樋門、排水機場の操作・運用状況が統一されていない。	【鳥取市】 各河川毎の操作・運用状況を整理し、操作・運用規則の統一に協力する。
							【鳥取県】 ・増設した排水機場の操作・運用にちいて確認を実施(R4)	—	【鳥取県】 操作・運用の確認、更新の実施
㉓ 排水施設の操作説明会の実施	継続実施	○	○			○	【鳥取市】 ・出水期前に排水施設の操作説明会を実施(継続実施)	【鳥取市】 樋門のタイプ別の研修を依頼されている。	【鳥取市】 取水期前に確実に実施する。
							【鳥取県】 ・出水期前に排水施設の操作説明会を実施(継続実施)	—	【鳥取県】 引き続き排水施設の操作説明会を実施
							【鳥取河川】 ・出水期前に排水施設の操作説明会を実施(継続実施)	—	—
㉔ 排水作業準備計画に基づいたシミュレーション(机上訓練、実地訓練等)の実施	令和3年度～令和7年度					○	【鳥取河川】 風水害訓練において、ポンプ車の配置(机上)を実施	—	—

■排水設備の耐水性の強化

⑳ 排水を効率的に進める施設の整備	平成29年度～継続実施					○	【鳥取河川】 ・排水ポンプ車の洪水時配置箇所の検討(H30)	—	—
㉑ 排水施設等の耐水化の検討	平成29年度～継続実施	○				○	【鳥取市(河川係)】 ・既存の排水施設の耐水化の検討(国・県施設) 【鳥取市(下水道企画課)】 ・既存下水道施設耐水化計画策定(R3年度)	【鳥取市】 国・県施設のため、耐水化を要望していく。(市河川)	・国・県施設のため、耐水化を要望していく。(市河川) ・下水道施設(処理場・ポンプ場)の耐水化工事を順次実施(市下水)
							【鳥取河川】 ・湯所川排水機場について、耐水化工事を実施(R2年度)	—	【鳥取河川】 ・予算状況を踏まえ、耐水化工事を実施。
㉒ 津波浸水リスクの高い地域等において、水門等の自動化・遠隔操作化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。	平成30年度～順次実施					○	【鳥取河川】 ・津波浸水リスクの高い地域等において、水門等の自動化・遠隔操作化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施(R2年度～順次整備)。	—	—

○各取組項目の実施状況(千代川水系大規模氾濫時の減災対策協議会)

具体的な取組方針		実施期間	実施する機関				実施状況	R4年度までの実施内容	取組の課題	今後の予定
事項	取組内容		鳥取市	鳥取県	気象台	鳥取河川				
	【凡例】 完了(白字) 黒字 H28～R2年度以降 継続 変更がなし取組項目 一部の機関実施済み 青字 R3年度一部文書 実施中・検討中 修正した取組項目 未実施 赤字 R3年度新たに追加 取組実施状況不明 した取組項目 灰字 再掲の取組項目									
	協議会	毎年出水期前	○	○	○	○				
	幹事会	毎年出水期前後	○	○	○	○				
	事務局調整会議	適宜		○		○				

5.減災・防災に関する国の支援

■災害時及び災害復旧に対する支援											
④	災害発生時に被災状況やTEC-FORCE等による支援活動を情報提供し、地方公共団体間の相互支援を促し、災害対応力の向上を図る。	順次実施					○	継続	【鳥取河川】 ・災害発生時に被災状況やTEC-FORCE等による支援活動を情報提供(随時実施)	-	-
■災害情報の地方公共団体との共有体制強化											
④	災害発生時に被災状況やTEC-FORCE等による支援活動を情報提供し、地方公共団体間の相互支援を促し、災害対応力の向上を図る。【再掲】	順次実施					○				